

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月13日
【計算期間】	第16期中（自平成27年12月15日 至平成28年6月14日）
【ファンド名】	三菱UFJ MV20 三菱UFJ MV40 三菱UFJ MV80
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年3月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ MV20】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成28年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,411,264,407	97.57
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		60,151,956	2.43
純資産総額		2,471,416,363	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		718,375,932	1.2470 1.3328	895,834,901 957,451,442		38.74
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		544,404,884	1.5055 1.5851	819,612,985 862,936,181		34.92
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		260,995,693	1.6056 1.3521	419,075,771 352,892,276		14.28
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		67,864,725	2.0292 1.7644	137,713,307 119,740,520		4.85
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		52,371,330	2.4958 2.2578	130,708,836 118,243,988		4.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.57
合計	97.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,178,061,823 (分配付) 9,178,061,823 (分配落)	10,631 (分配付) 10,631 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	7,822,290,447 (分配付) 7,822,290,447 (分配落)	10,501 (分配付) 10,501 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,811,746,403 (分配付) 5,811,746,403 (分配落)	9,214 (分配付) 9,214 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,669,321,448 (分配付) 5,669,321,448 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)

第10計算期間末日 （平成22年12月13日）	4,891,633,236（分配付） 4,843,800,835（分配落）	10,227（分配付） 10,127（分配落）
第11計算期間末日 （平成23年12月12日）	4,097,873,356（分配付） 4,097,873,356（分配落）	10,069（分配付） 10,069（分配落）
第12計算期間末日 （平成24年12月12日）	3,834,764,554（分配付） 3,709,840,638（分配落）	10,744（分配付） 10,394（分配落）
第13計算期間末日 （平成25年12月12日）	3,427,518,410（分配付） 3,279,053,205（分配落）	11,543（分配付） 11,043（分配落）
第14計算期間末日 （平成26年12月12日）	3,200,068,678（分配付） 3,105,177,488（分配落）	11,803（分配付） 11,453（分配落）
第15計算期間末日 （平成27年12月14日）	2,553,600,153（分配付） 2,531,709,793（分配落）	11,665（分配付） 11,565（分配落）
平成27年 6月末日	2,631,561,368	11,745
7月末日	2,646,887,775	11,837
8月末日	2,583,857,878	11,645
9月末日	2,525,266,707	11,417
10月末日	2,587,337,540	11,729
11月末日	2,585,350,551	11,786
12月末日	2,534,848,802	11,565
平成28年 1月末日	2,486,954,534	11,383
2月末日	2,478,285,665	11,371
3月末日	2,510,683,806	11,608
4月末日	2,518,662,817	11,634
5月末日	2,504,800,939	11,645
6月末日	2,471,416,363	11,551

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	100円
第11計算期間	0円
第12計算期間	350円
第13計算期間	500円
第14計算期間	350円
第15計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第6計算期間	0.22
第7計算期間	1.22
第8計算期間	12.25
第9計算期間	8.57
第10計算期間	2.22
第11計算期間	0.57
第12計算期間	6.70
第13計算期間	11.05
第14計算期間	6.88
第15計算期間	1.85
第15計算期間末日から 平成28年6月末日までの期間	0.12

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第15計算期間末日から平成28年6月末日までの期間については平成28年6月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ MV40】

(1) 【投資状況】

【投資状況】

平成28年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,054,788,048	96.67
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		105,353,282	3.33
純資産総額		3,160,141,330	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		677,794,887	1.6085 1.3521	1,090,236,134 916,446,466		29.00
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		680,139,883	1.2493 1.3328	849,713,038 906,490,436		28.69
日本	ラッセル 外国債券ファンド A コース(為替ヘッジあり)(適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		494,765,837	1.5068 1.5851	745,543,343 784,253,328		24.82
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		165,921,189	2.0702 1.7644	343,497,511 292,751,345		9.26
日本	ラッセル 外国債券ファンド B コース(為替ヘッジなし)(適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		68,582,901	2.5000 2.2578	171,457,984 154,846,473		4.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.67
合計	96.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c) 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,409,708,615 (分配付) 9,409,708,615 (分配落)	11,405 (分配付) 11,405 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	8,057,042,752 (分配付) 8,057,042,752 (分配落)	11,284 (分配付) 11,284 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,657,656,999 (分配付) 5,657,656,999 (分配落)	8,645 (分配付) 8,645 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,886,638,493 (分配付) 5,886,638,493 (分配落)	9,609 (分配付) 9,609 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	5,027,987,355 (分配付) 5,027,987,355 (分配落)	9,817 (分配付) 9,817 (分配落)

第11計算期間末日 （平成23年12月12日）	4,184,402,376（分配付） 4,184,402,376（分配落）	9,416（分配付） 9,416（分配落）
第12計算期間末日 （平成24年12月12日）	4,083,872,104（分配付） 4,083,872,104（分配落）	10,128（分配付） 10,128（分配落）
第13計算期間末日 （平成25年12月12日）	3,658,868,724（分配付） 3,511,857,924（分配落）	12,444（分配付） 11,944（分配落）
第14計算期間末日 （平成26年12月12日）	3,494,718,127（分配付） 3,360,556,527（分配落）	13,024（分配付） 12,524（分配落）
第15計算期間末日 （平成27年12月14日）	3,346,781,838（分配付） 3,295,326,317（分配落）	13,008（分配付） 12,808（分配落）
平成27年 6月末日	3,477,468,978	13,233
7月末日	3,487,898,673	13,372
8月末日	3,352,042,362	12,987
9月末日	3,222,063,790	12,458
10月末日	3,399,172,352	13,101
11月末日	3,410,869,914	13,229
12月末日	3,340,304,605	12,818
平成28年 1月末日	3,226,991,633	12,349
2月末日	3,177,722,394	12,164
3月末日	3,274,210,366	12,508
4月末日	3,292,504,855	12,562
5月末日	3,266,539,496	12,548
6月末日	3,160,141,330	12,173

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	500円
第14計算期間	500円
第15計算期間	200円

【収益率の推移】

	収益率（%）
第6計算期間	1.35
第7計算期間	1.06
第8計算期間	23.38
第9計算期間	11.15
第10計算期間	2.16
第11計算期間	4.08
第12計算期間	7.56
第13計算期間	22.86
第14計算期間	9.04
第15計算期間	3.86
第15計算期間末日から 平成28年6月末日までの期間	4.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第15計算期間末日から平成28年6月末日までの期間については平成28年6月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ MV80】

（1）【投資状況】

【投資状況】

平成28年6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,371,857,768	98.19
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		62,300,546	1.81
純資産総額		3,434,158,314	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,389,861,425	1.6415 1.3521	2,281,503,896 1,879,231,632		54.72
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		481,717,884	2.0756 1.7644	999,854,124 849,943,034		24.75
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		227,050,671	1.2503 1.3328	283,888,719 302,613,134		8.81
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		75,820,767	2.4999 2.2578	189,549,415 171,188,127		4.98
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		106,543,336	1.5071 1.5851	160,578,067 168,881,841		4.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.19
合計	98.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c) 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	6,180,850,514 (分配付) 6,134,072,602 (分配落)	13,213 (分配付) 13,113 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	5,628,581,696 (分配付) 5,628,581,696 (分配落)	13,012 (分配付) 13,012 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	3,129,066,949 (分配付) 3,129,066,949 (分配落)	7,375 (分配付) 7,375 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	3,619,111,001 (分配付) 3,619,111,001 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	3,584,666,826 (分配付) 3,584,666,826 (分配落)	8,777 (分配付) 8,777 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	3,029,393,351 (分配付) 3,029,393,351 (分配落)	7,816 (分配付) 7,816 (分配落)

第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	3,214,231,719 (分配付) 3,214,231,719 (分配落)	8,583 (分配付) 8,583 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年12月12日)	3,777,623,527 (分配付) 3,629,745,011 (分配落)	12,773 (分配付) 12,273 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年12月12日)	3,985,653,205 (分配付) 3,842,987,583 (分配落)	13,969 (分配付) 13,469 (分配落)
第15計算期間末日 (平成27年12月14日)	3,988,454,875 (分配付) 3,863,794,237 (分配落)	14,398 (分配付) 13,948 (分配落)
平成27年 6月末日	4,166,319,347	15,013
7月末日	4,221,234,230	15,265
8月末日	3,961,691,217	14,411
9月末日	3,678,518,296	13,254
10月末日	4,047,741,332	14,585
11月末日	4,129,722,100	14,859
12月末日	3,994,793,240	13,997
平成28年 1月末日	3,675,775,671	12,911
2月末日	3,539,681,317	12,350
3月末日	3,706,944,920	12,892
4月末日	3,724,516,557	12,977
5月末日	3,710,954,201	12,919
6月末日	3,434,158,314	11,940

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	100円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	500円
第14計算期間	500円
第15計算期間	450円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第6計算期間	3.91
第7計算期間	0.77
第8計算期間	43.32
第9計算期間	17.05
第10計算期間	1.66
第11計算期間	10.94
第12計算期間	9.81
第13計算期間	48.81
第14計算期間	13.81
第15計算期間	6.89
第15計算期間末日から 平成28年6月末日までの期間	14.39

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第15計算期間末日から平成28年6月末日までの期間については平成28年6月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

[参考情報]

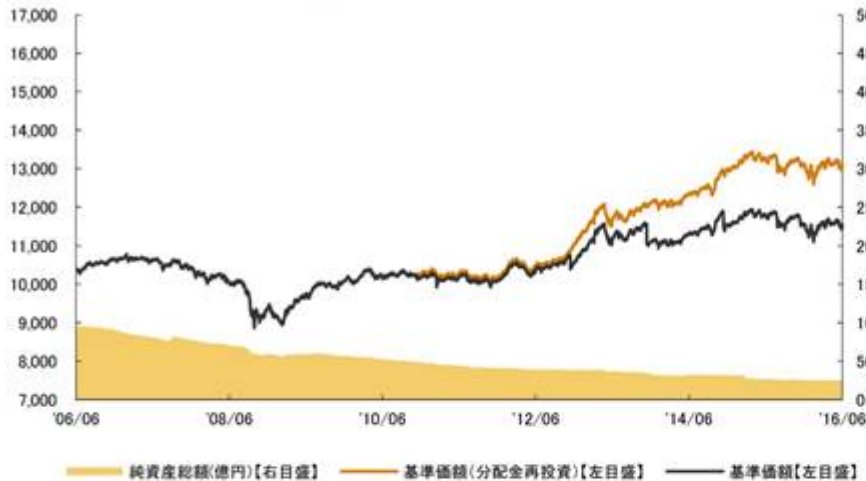


運用実績

2016年6月30日現在

三菱UFJ MV20

■基準価額・純資産の推移 2006年6月30日～2016年6月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,551円
純資産総額	24.7億円

■分配の推移

2015年12月	100円
2014年12月	350円
2013年12月	500円
2012年12月	350円
2011年12月	0円
2010年12月	100円
設定来累計	2,136円

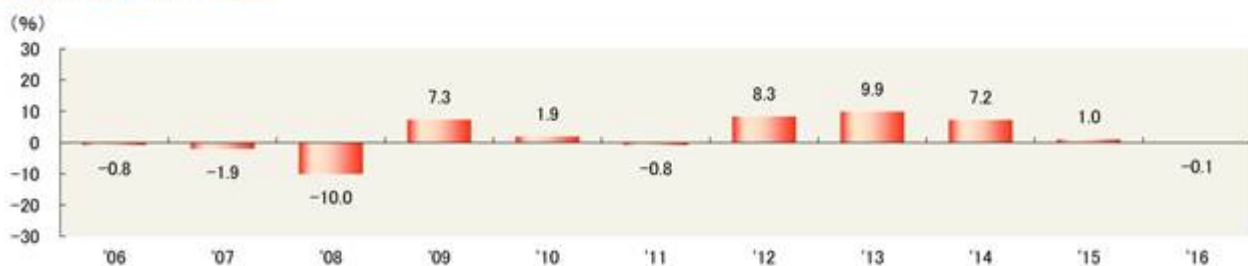
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	資産クラス	比率
1 ラッセル 日本債券ファンド II (適格機関投資家限定)	日本債券	38.7%
2 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	34.9%
3 ラッセル 日本株式ファンド II (適格機関投資家限定)	日本株式	14.3%
4 ラッセル 外国株式ファンド II (適格機関投資家限定)	外国株式	4.8%
5 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移

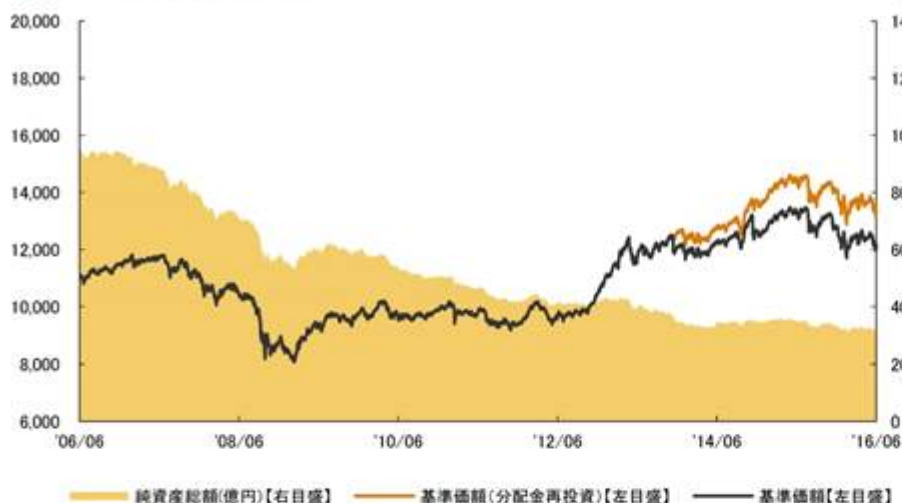


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2016年は年初から6月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ MV40

■基準価額・純資産の推移 2006年6月30日～2016年6月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,173円
純資産総額	31.6億円

■分配の推移

2015年12月	200円
2014年12月	500円
2013年12月	500円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	2,000円

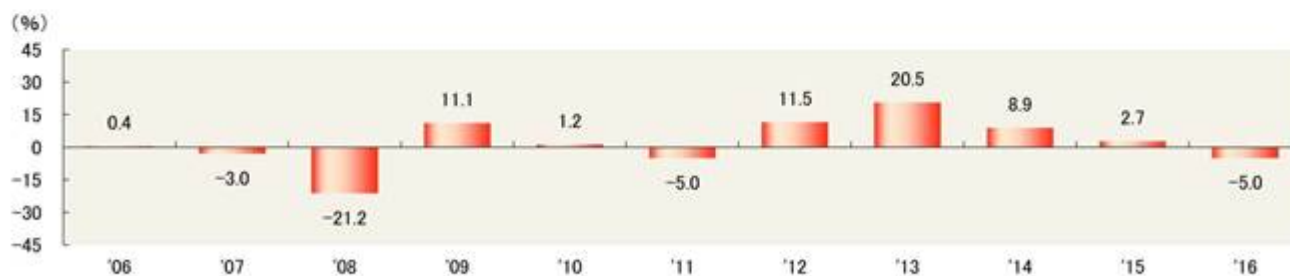
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	資産クラス	比率
1 ラッセル 日本株式ファンド II (適格機関投資家限定)	日本株式	29.0%
2 ラッセル 日本債券ファンド II (適格機関投資家限定)	日本債券	28.7%
3 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	24.8%
4 ラッセル 外国株式ファンド II (適格機関投資家限定)	外国株式	9.3%
5 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移

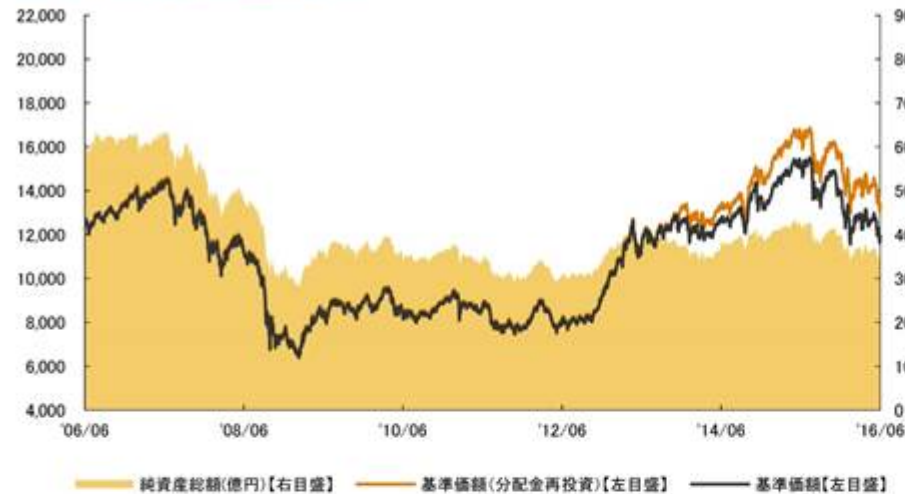


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2016年は年初から6月30日までの収益率を表示

**上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。**

三菱UFJ MV80

■基準価額・純資産の推移 2006年6月30日～2016年6月30日



・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
 ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,940円
純資産総額	34.3億円

■分配の推移

2015年12月	450円
2014年12月	500円
2013年12月	500円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	2,100円

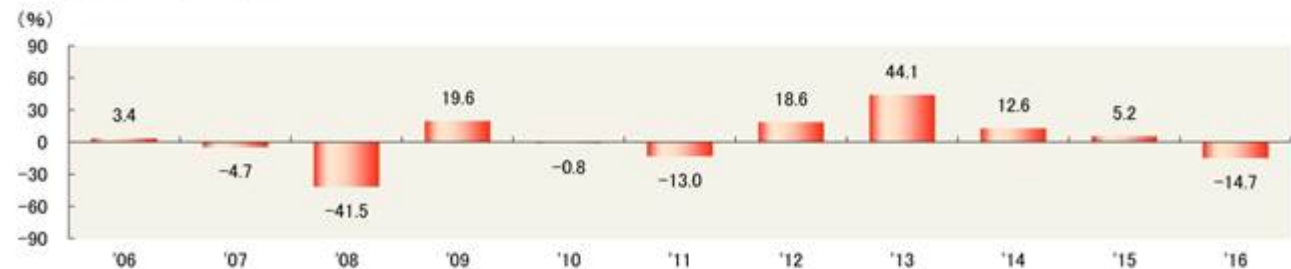
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	資産クラス	比率
1 ラッセル 日本株式ファンド II (適格機関投資家限定)	日本株式	54.7%
2 ラッセル 外国株式ファンド II (適格機関投資家限定)	外国株式	24.7%
3 ラッセル 日本債券ファンド II (適格機関投資家限定)	日本債券	8.8%
4 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%
5 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
 ・2016年は年初から6月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ MV20



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ MV40



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ MV80

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

「三菱UFJ MV20」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	1,307,706,382	3,437,231,531	8,633,330,266
第7計算期間	908,702,074	2,092,689,330	7,449,343,010
第8計算期間	204,775,567	1,346,552,425	6,307,566,152
第9計算期間	145,432,780	786,124,164	5,666,874,768
第10計算期間	174,493,381	1,058,127,984	4,783,240,165
第11計算期間	172,353,277	885,727,555	4,069,865,887
第12計算期間	154,067,536	654,678,665	3,569,254,758
第13計算期間	261,230,083	861,180,733	2,969,304,108
第14計算期間	305,953,400	564,080,635	2,711,176,873
第15計算期間	175,111,610	697,252,422	2,189,036,061
第16計算期期首から 平成28年6月30日までの期間	76,072,780	125,587,898	2,139,520,943

「三菱UFJ MV40」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	2,356,692,713	1,790,734,382	8,250,301,396
第7計算期間	707,130,384	1,817,349,448	7,140,082,332
第8計算期間	267,008,568	862,535,765	6,544,555,135
第9計算期間	250,976,215	669,525,279	6,126,006,071
第10計算期間	237,660,073	1,241,964,385	5,121,701,759
第11計算期間	181,829,685	859,747,486	4,443,783,958
第12計算期間	160,240,731	571,819,688	4,032,205,001
第13計算期間	226,129,087	1,318,118,086	2,940,216,002
第14計算期間	375,426,192	632,410,176	2,683,232,018
第15計算期間	285,941,626	396,397,584	2,572,776,060
第16計算期期首から 平成28年6月30日までの期間	119,529,443	96,238,533	2,596,066,970

「三菱UFJ MV80」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	1,440,090,753	1,203,543,149	4,677,791,274
第7計算期間	954,789,968	1,306,741,996	4,325,839,246
第8計算期間	536,078,988	618,995,967	4,242,922,267
第9計算期間	394,092,784	444,957,723	4,192,057,328
第10計算期間	334,870,185	442,926,159	4,084,001,354
第11計算期間	307,933,430	516,000,942	3,875,933,842
第12計算期間	240,837,545	372,076,993	3,744,694,394
第13計算期間	355,037,389	1,142,161,450	2,957,570,333
第14計算期間	559,990,233	664,248,120	2,853,312,446
第15計算期間	453,453,682	536,529,708	2,770,236,420
第16計算期期首から 平成28年6月30日までの期間	228,481,759	122,451,463	2,876,266,716

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年12月15日から平成28年6月14日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ MV20】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,615,498	34,147,463
投資信託受益証券	2,488,480,896	2,461,049,005
未収利息	122	-
流動資産合計	2,566,096,516	2,495,196,468
資産合計	2,566,096,516	2,495,196,468
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,890,360	-
未払解約金	2,546,174	600,367
未払受託者報酬	284,294	269,792
未払委託者報酬	9,665,895	9,172,939
未払利息	-	46
その他未払費用	-	37
流動負債合計	34,386,723	10,043,181
負債合計	34,386,723	10,043,181
純資産の部		
元本等		
元本	2,189,036,061	2,150,914,835
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	342,673,732	334,238,452
（分配準備積立金）	249,702,671	237,580,798
元本等合計	2,531,709,793	2,485,153,287
純資産合計	2,531,709,793	2,485,153,287
負債純資産合計	2,566,096,516	2,495,196,468

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 15 期中間計算期間 自 平成26年12月13日 至 平成27年 6月12日	第 16 期中間計算期間 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月14日
営業収益		
受取利息	10,429	2,375
有価証券売買等損益	98,932,226	6,568,109
営業収益合計	98,942,655	6,570,484
営業費用		
支払利息	-	3,057
受託者報酬	318,146	269,792
委託者報酬	10,816,720	9,172,939
その他費用	-	37
営業費用合計	11,134,866	9,445,825
営業利益又は営業損失()	87,807,789	2,875,341
経常利益又は経常損失()	87,807,789	2,875,341
中間純利益又は中間純損失()	87,807,789	2,875,341
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	19,542,026	670,598
期首剰余金又は期首欠損金()	394,000,615	342,673,732
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,728,375	10,745,238
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,728,375	10,745,238
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,286,246	16,975,775
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,286,246	16,975,775
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	396,708,507	334,238,452

「三菱UFJ MV20」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成27年12月15日から平成28年6月14日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
1 期首元本額	2,711,176,873円	2,189,036,061円
期中追加設定元本額	175,111,610円	71,144,847円
期中一部解約元本額	697,252,422円	109,266,073円
2 受益権の総数	2,189,036,061口	2,150,914,835口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1565円 (11,565円)	1.1554円 (11,554円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ MV40】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	151,810,794	45,538,673
投資信託受益証券	3,211,353,540	3,157,891,678
未収利息	239	-
流動資産合計	3,363,164,573	3,203,430,351
資産合計	3,363,164,573	3,203,430,351
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	51,455,521	-
未払解約金	2,050,242	467,136
未払受託者報酬	372,270	349,769
未払委託者報酬	13,960,223	13,116,353
未払利息	-	61
その他未払費用	-	49
流動負債合計	67,838,256	13,933,368
負債合計	67,838,256	13,933,368
純資産の部		
元本等		
元本	2,572,776,060	2,597,729,302
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	722,550,257	591,767,681
（分配準備積立金）	490,196,309	474,234,965
元本等合計	3,295,326,317	3,189,496,983
純資産合計	3,295,326,317	3,189,496,983
負債純資産合計	3,363,164,573	3,203,430,351

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 15 期中間計算期間 自 平成26年12月13日 至 平成27年 6月12日	第 16 期中間計算期間 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月14日
営業収益		
受取利息	12,466	3,020
有価証券売買等損益	227,552,139	124,461,862
営業収益合計	227,564,605	124,458,842
営業費用		
支払利息	-	3,769
受託者報酬	378,090	349,769
委託者報酬	14,178,417	13,116,353
その他費用	-	49
営業費用合計	14,556,507	13,469,940
営業利益又は営業損失()	213,008,098	137,928,782
経常利益又は経常損失()	213,008,098	137,928,782
中間純利益又は中間純損失()	213,008,098	137,928,782
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	10,031,902	2,936,811
期首剰余金又は期首欠損金()	677,324,509	722,550,257
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,964,705	28,461,386
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,964,705	28,461,386
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,053,269	24,251,991
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,053,269	24,251,991
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	872,212,141	591,767,681

「三菱UFJ MV40」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成27年12月15日から平成28年6月14日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
1 期首元本額	2,683,232,018円	2,572,776,060円
期中追加設定元本額	285,941,626円	111,871,916円
期中一部解約元本額	396,397,584円	86,918,674円
2 受益権の総数	2,572,776,060口	2,597,729,302口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2808円 (12,808円)	1.2278円 (12,278円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ MV80】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	199,174,210	54,462,217
投資信託受益証券	3,811,274,192	3,492,844,952
未収利息	314	-
流動資産合計	4,010,448,716	3,547,307,169
資産合計	4,010,448,716	3,547,307,169
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	124,660,638	-
未払解約金	1,546,384	4,999,151
未払受託者報酬	444,514	396,770
未払委託者報酬	20,002,943	17,854,543
未払利息	-	73
その他未払費用	-	58
流動負債合計	146,654,479	23,250,595
負債合計	146,654,479	23,250,595
純資産の部		
元本等		
元本	2,770,236,420	2,870,705,001
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,093,557,817	653,351,573
(分配準備積立金)	715,842,423	687,326,199
元本等合計	3,863,794,237	3,524,056,574
純資産合計	3,863,794,237	3,524,056,574
負債純資産合計	4,010,448,716	3,547,307,169

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 15 期中間計算期間 自 平成26年12月13日 至 平成27年 6月12日	第 16 期中間計算期間 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月14日
営業収益		
受取利息	15,439	3,767
有価証券売買等損益	525,186,997	459,429,240
営業収益合計	525,202,436	459,425,473
営業費用		
支払利息	-	4,774
受託者報酬	438,694	396,770
委託者報酬	19,741,157	17,854,543
その他費用	-	58
営業費用合計	20,179,851	18,256,145
営業利益又は営業損失()	505,022,585	477,681,618
経常利益又は経常損失()	505,022,585	477,681,618
中間純利益又は中間純損失()	505,022,585	477,681,618
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	25,861,033	13,042,641
期首剰余金又は期首欠損金()	989,675,137	1,093,557,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	101,891,070	70,167,866
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	101,891,070	70,167,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	115,469,495	45,735,133
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	115,469,495	45,735,133
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,455,258,264	653,351,573

「三菱UFJ MV80」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成27年12月15日から平成28年6月14日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
1 期首元本額	2,853,312,446円	2,770,236,420円
期中追加設定元本額	453,453,682円	217,416,729円
期中一部解約元本額	536,529,708円	116,948,148円
2 受益権の総数	2,770,236,420口	2,870,705,001口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3948円 (13,948円)	1.2276円 (12,276円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 15 期 [平成27年12月14日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成28年6月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)」、「ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)」、「ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)」、「ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」

および「ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,280,599,553	4,813,310,299
未収入金	113,999,999	39,999,999
流動資産合計	5,394,599,552	4,853,310,298
資産合計	5,394,599,552	4,853,310,298
負債の部		
流動負債		
未払解約金	113,999,999	39,999,999
未払受託者報酬	3,766,560	3,317,595
未払委託者報酬	28,324,487	24,948,296
流動負債合計	146,091,046	68,265,890
負債合計	146,091,046	68,265,890
純資産の部		
元本等		
元本	3,163,368,541	3,313,712,770
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,085,139,965	1,471,331,638
(分配準備積立金)	1,775,022,670	1,558,014,818
元本等合計	5,248,508,506	4,785,044,408
純資産合計	5,248,508,506	4,785,044,408
負債純資産合計	5,394,599,552	4,853,310,298

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	1,172,896,575	663,198,281
営業収益合計	1,172,896,575	663,198,281
営業費用		
受託者報酬	4,112,577	3,317,595
委託者報酬	30,926,544	24,948,296
営業費用合計	35,039,121	28,265,891
営業利益又は営業損失()	1,137,857,454	691,464,172
経常利益又は経常損失()	1,137,857,454	691,464,172
中間純利益又は中間純損失()	1,137,857,454	691,464,172
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	154,496,891	68,705,654
期首剰余金又は期首欠損金()	1,929,102,809	2,085,139,965
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,690,501	288,668,408
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	89,690,501	288,668,408
剰余金減少額又は欠損金増加額	475,307,402	279,718,217
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	475,307,402	279,718,217
中間剰余金又は中間欠損金()	2,526,846,471	1,471,331,638

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 期首元本額	4,242,429,067円	3,163,368,541円
期中追加設定元本額	591,133,443円	585,331,637円
期中一部解約元本額	1,670,193,969円	434,987,408円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,163,368,541口	3,313,712,770口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6592円 (16,592円)	1.4440円 (14,440円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)」の主要投資対象である「ラッセル 日本株式マザーファンド」は約款変更を行い、平成28年7月16日付けで「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」に名称が変更となります。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位:円)

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	579,074	461,707
コール・ローン	1,281,154,639	1,317,067,839
株式	35,701,408,660	30,760,451,350
投資証券	44,013,000	-
派生商品評価勘定	-	1,681,300
未収入金	525,568,536	333,214,624
未収配当金	9,022,000	238,106,905
未収利息	702	-
差入委託証拠金	103,314,642	110,146,360
流動資産合計	37,665,061,253	32,761,130,085
資産合計	37,665,061,253	32,761,130,085
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	18,008,043	10,459,660
未払金	579,234,931	437,897,810
未払解約金	116,497,565	90,533,156
未払利息	-	3,608
その他未払費用	-	2,982
流動負債合計	713,740,539	538,897,216
負債合計	713,740,539	538,897,216
純資産の部		
元本等		
元本	19,410,003,151	19,334,333,765
剰余金		
剰余金又は欠損金()	17,541,317,563	12,887,899,104
元本等合計	36,951,320,714	32,222,232,869
純資産合計	36,951,320,714	32,222,232,869
負債純資産合計	37,665,061,253	32,761,130,085

(注)「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年12月11日及び平成28年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月11日現在		平成28年 6月11日現在	
1.本書における開示対象ファンドの期首における		1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	21,285,222,220円	当該親投資信託の元本額	19,410,003,151円
期中追加設定元本額	1,384,726,450円	期中追加設定元本額	1,035,940,838円
期中一部解約元本額	3,259,945,519円	期中一部解約元本額	1,111,610,224円
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル 日本株式ファンド - 2		ラッセル 日本株式ファンド - 2	
(適格機関投資家限定)	9,737,052,761円	(適格機関投資家限定)	9,421,790,573円
ラッセル 日本株式ファンド		ラッセル 日本株式ファンド	
(適格機関投資家限定)	2,773,861,193円	(適格機関投資家限定)	2,888,101,704円
ラッセル 日本株式ファンド - 3		ラッセル 日本株式ファンド - 3	
(適格機関投資家限定)	3,952,624,910円	(適格機関投資家限定)	4,005,907,698円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド		ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド	
(確定拠出年金向け)	2,758,470,737円	(確定拠出年金向け)	2,804,347,998円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド		ラッセル グローバル・バランス・ファンド	
安定型	12,605,427円	安定型	13,953,731円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド		ラッセル グローバル・バランス・ファンド	
安定・成長型	88,008,210円	安定・成長型	102,562,328円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド		ラッセル グローバル・バランス・ファンド	
成長型	87,379,913円	成長型	97,669,733円
計	19,410,003,151円	計	19,334,333,765円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	
	19,410,003,151口		19,334,333,765口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(平成27年12月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,240,833,243	-	1,222,920,000	17,913,243
合計		1,240,833,243	-	1,222,920,000	17,913,243

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連(平成28年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,585,385,560	-	1,576,750,000	8,635,560
合計		1,585,385,560	-	1,576,750,000	8,635,560

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9037円 (19,037円)	1.6666円 (16,666円)

ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,133,770,572	1,963,212,430
未収入金	55,999,998	5,999,998
流動資産合計	2,189,770,570	1,969,212,428
資産合計	2,189,770,570	1,969,212,428
負債の部		
流動負債		
未払解約金	55,999,998	5,999,998
未払受託者報酬	1,539,903	1,356,299
未払委託者報酬	11,580,035	10,199,313
流動負債合計	69,119,936	17,555,610
負債合計	69,119,936	17,555,610
純資産の部		
元本等		
元本	983,190,347	1,016,393,226
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,137,460,287	935,263,592
(分配準備積立金)	833,272,724	704,058,431
元本等合計	2,120,650,634	1,951,656,818
純資産合計	2,120,650,634	1,951,656,818
負債純資産合計	2,189,770,570	1,969,212,428

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	284,403,414	227,438,288
営業収益合計	284,403,414	227,438,288
営業費用		
受託者報酬	1,664,654	1,356,299
委託者報酬	12,518,135	10,199,313
営業費用合計	14,182,789	11,555,612
営業利益又は営業損失()	270,220,625	238,993,900
経常利益又は経常損失()	270,220,625	238,993,900
中間純利益又は中間純損失()	270,220,625	238,993,900
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	29,203,938	33,143,027
期首剰余金又は期首欠損金()	1,273,379,575	1,137,460,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,634,037	202,625,083
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	129,634,037	202,625,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	270,623,739	198,970,905
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	270,623,739	198,970,905
中間剰余金又は中間欠損金()	1,373,406,560	935,263,592

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 期首元本額	1,187,176,045円	983,190,347円
期中追加設定元本額	249,490,523円	208,374,948円
期中一部解約元本額	453,476,221円	175,172,069円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	983,190,347口	1,016,393,226口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1569円 (21,569円)	1.9202円 (19,202円)

(参考情報)

当ファンドは、「ラッセル 外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)」の主要投資対象である「ラッセル 外国株式マザーファンド」は約款変更を行い、平成28年7月16日付けで「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」に名称が変更となります。

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	754,295,946	775,610,905
コール・ローン	569,666,480	504,147,351
株式	27,468,299,350	22,251,040,424
投資証券	308,494,251	395,592,611
派生商品評価勘定	78,725,324	163,553,165
未収入金	125,775,739	158,804,948
未収配当金	24,160,013	34,575,100
未収利息	312	-
差入委託証拠金	226,773,715	166,143,357
流動資産合計	29,556,191,130	24,449,467,861
資産合計	29,556,191,130	24,449,467,861
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	92,193,444	167,904,872
未払金	174,840,775	189,221,489
未払解約金	67,663,746	8,046,006
未払利息	-	1,381
その他未払費用	3,641,695	4,187,179
流動負債合計	338,339,660	369,360,927
負債合計	338,339,660	369,360,927
純資産の部		
元本等		
元本	12,667,024,640	11,659,029,893
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,550,826,830	12,421,077,041
元本等合計	29,217,851,470	24,080,106,934
純資産合計	29,217,851,470	24,080,106,934
負債純資産合計	29,556,191,130	24,449,467,861

（注）「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年12月11日及び平成28年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・ 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・ 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1.本書における開示対象ファンドの期首における	1.本書における開示対象ファンドの期首における
当該親投資信託の元本額 13,499,745,951円	当該親投資信託の元本額 12,667,024,640円
期中追加設定元本額 4,389,046,465円	期中追加設定元本額 1,346,494,191円
期中一部解約元本額 5,221,767,776円	期中一部解約元本額 2,354,488,938円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル 外国株式ファンド - 2	ラッセル 外国株式ファンド - 2
(適格機関投資家限定) 4,883,670,335円	(適格機関投資家限定) 5,295,340,306円
ラッセル 外国株式ファンド	ラッセル 外国株式ファンド
(適格機関投資家限定) 925,071,782円	(適格機関投資家限定) 950,524,078円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり)	ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり)
(適格機関投資家限定) 2,901,055,385円	(適格機関投資家限定) 1,255,735,326円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし)	ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし)
(適格機関投資家限定) 2,224,170,036円	(適格機関投資家限定) 2,262,346,244円
ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド	ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド
(確定拠出年金向け) 1,560,588,253円	(確定拠出年金向け) 1,707,696,824円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
安定型 15,025,024円	安定型 16,437,241円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
安定・成長型 74,829,021円	安定・成長型 81,196,702円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
成長型 82,614,804円	成長型 89,753,172円
計 12,667,024,640円	計 11,659,029,893円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数
12,667,024,640口	11,659,029,893口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成27年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,379,822,258	-	1,352,587,546	27,234,712
合計		1,379,822,258	-	1,352,587,546	27,234,712

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連(平成28年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,356,408,987	-	1,368,031,216	11,622,229
合計		1,356,408,987	-	1,368,031,216	11,622,229

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成27年12月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,234,899,215	-	7,227,475,104	7,424,111
	米ドル	5,069,888,930	-	5,067,340,893	2,548,037
	カナダドル	200,405,702	-	196,726,559	3,679,143
	ユーロ	827,464,085	-	823,828,640	3,635,445
	英ポンド	477,627,051	-	477,501,672	125,379
	スイスフラン	405,290,280	-	403,691,380	1,598,900
	オーストラリアドル	147,902,460	-	152,001,100	4,098,640
	香港ドル	106,320,707	-	106,384,860	64,153
	売建	6,740,899,215	-	6,719,708,512	21,190,703
	米ドル	4,923,010,285	-	4,905,241,332	17,768,953
	カナダドル	138,064,600	-	134,248,760	3,815,840
	ユーロ	602,743,790	-	605,235,210	2,491,420
	英ポンド	344,835,810	-	343,045,780	1,790,030
	スイスフラン	552,047,730	-	552,050,910	3,180
	オーストラリアドル	106,237,800	-	106,701,700	463,900
	香港ドル	73,959,200	-	73,184,820	774,380
	合計		13,975,798,430	-	13,947,183,616

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	6,208,848,290	-	6,050,165,563	158,682,727
	米ドル	4,141,886,516	-	4,037,076,964	104,809,552
	カナダドル	181,884,766	-	179,219,490	2,665,276
	ユーロ	836,808,621	-	813,153,661	23,654,960
	英ポンド	428,340,330	-	415,746,240	12,594,090
	スイスフラン	375,943,863	-	370,658,200	5,285,663
	オーストラリアドル	142,703,408	-	136,389,728	6,313,680
	香港ドル	101,280,786	-	97,921,280	3,359,506
	売建	5,732,848,290	-	5,590,139,499	142,708,791
	米ドル	3,917,961,774	-	3,808,062,890	109,898,884
	カナダドル	151,594,852	-	149,023,360	2,571,492
	ユーロ	643,129,434	-	629,497,094	13,632,340
	英ポンド	321,166,240	-	314,492,640	6,673,600
	スイスフラン	512,585,940	-	507,199,520	5,386,420
	オーストラリアドル	106,037,120	-	102,903,980	3,133,140
	香港ドル	73,349,410	-	71,928,638	1,420,772
	シンガポールドル	2,457,060	-	2,451,790	5,270
	イスラエルシェケル	4,566,460	-	4,579,587	13,127
	合計	11,941,696,580	-	11,640,305,062	15,973,936

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3066円 (23,066円)	2.0654円 (20,654円)

ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,308,894,586	2,269,826,031
未収入金	65,999,999	-
流動資産合計	2,374,894,585	2,269,826,031
資産合計	2,374,894,585	2,269,826,031
負債の部		
流動負債		
未払解約金	65,999,999	-
未払受託者報酬	1,281,937	1,228,098
未払委託者報酬	5,384,066	5,157,963
流動負債合計	72,666,002	6,386,061
負債合計	72,666,002	6,386,061
純資産の部		
元本等		
元本	1,848,147,241	1,715,621,504
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	454,081,342	547,818,466
(分配準備積立金)	225,810,484	194,528,138
元本等合計	2,302,228,583	2,263,439,970
純資産合計	2,302,228,583	2,263,439,970
負債純資産合計	2,374,894,585	2,269,826,031

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区 分	前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	7,359,191	136,597,420
営業収益合計	7,359,191	136,597,420
営業費用		
受託者報酬	1,363,223	1,228,098
委託者報酬	5,725,488	5,157,963
営業費用合計	7,088,711	6,386,061
営業利益又は営業損失()	14,447,902	130,211,359
経常利益又は経常損失()	14,447,902	130,211,359
中間純利益又は中間純損失()	14,447,902	130,211,359
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,770,949	8,095,942
期首剰余金又は期首欠損金()	480,151,736	454,081,342
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,583,468	36,986,413
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	46,583,468	36,986,413
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,316,732	65,364,706
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	62,316,732	65,364,706
中間剰余金又は中間欠損金()	448,199,621	547,818,466

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 期首元本額	2,065,816,974円	1,848,147,241円
期中追加設定元本額	337,599,435円	133,013,599円
期中一部解約元本額	555,269,168円	265,539,336円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,848,147,241口	1,715,621,504口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2457円 (12,457円)	1.3193円 (13,193円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」の主要投資対象である「ラッセル 日本債券マザーファンド」は約款変更を行い、平成28年7月16日付けで「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」に名称が変更となります。

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位:円)

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	803,416,883	403,394,181
国債証券	6,449,966,390	6,094,524,970
地方債証券	-	494,435,000
特殊債券	1,225,452,000	1,485,864,020
社債券	2,408,214,800	2,306,726,850
派生商品評価勘定	248,845	138,350
未収入金	-	21,012,100
未収利息	18,213,610	27,501,174
前払費用	11,930,593	2,010,479
差入委託証拠金	7,899,530	8,985,486
流動資産合計	10,925,342,651	10,844,592,610
資産合計	10,925,342,651	10,844,592,610
負債の部		
流動負債		
未払金	10,061,600	-
未払解約金	74,999,998	9,999,999
未払利息	-	1,105
その他未払費用	-	1,285
流動負債合計	85,061,598	10,002,389
負債合計	85,061,598	10,002,389
純資産の部		
元本等		
元本	7,982,225,719	7,512,129,734
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,858,055,334	3,322,460,487
元本等合計	10,840,281,053	10,834,590,221
純資産合計	10,840,281,053	10,834,590,221
負債純資産合計	10,925,342,651	10,844,592,610

(注)「ラッセル 日本債券マザーファンド」の計算期間は毎年11月19日から翌年11月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年12月11日及び平成28年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・ 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・ 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 8,514,001,493円</p> <p>期中追加設定元本額 875,940,499円</p> <p>期中一部解約元本額 1,407,716,273円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,700,091,736円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 765,394,327円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,466,080,151円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 8,420,280円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 24,115,076円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 18,124,149円</p> <p style="text-align: right;">計 7,982,225,719円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 7,982,225,719円</p> <p>期中追加設定元本額 195,633,427円</p> <p>期中一部解約元本額 665,729,412円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,573,754,442円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 622,267,426円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,268,158,331円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 7,917,574円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 23,837,602円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 16,194,359円</p> <p style="text-align: right;">計 7,512,129,734円</p>
<p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日 における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">7,982,225,719口</p>	<p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間 末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">7,512,129,734口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連 (平成27年12月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	103,893,000	-	104,013,000	120,000
	売建	297,470,000	-	297,340,000	130,000
合計		401,363,000	-	401,353,000	250,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連 (平成28年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	151,980,000	-	152,120,000	140,000
合計		151,980,000	-	152,120,000	140,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3581円 (13,581円)	1.4423円 (14,423円)

ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,901,111,007	1,865,167,178
派生商品評価勘定	13,627,418	5,632,165
未収入金	53,999,999	38,386,941
流動資産合計	1,968,738,424	1,909,186,284
資産合計	1,968,738,424	1,909,186,284
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,831,771	2,496,479
未払金	-	1,057,166
未払解約金	53,999,999	-
未払受託者報酬	1,061,669	1,017,934
未払委託者報酬	7,962,402	7,634,449
流動負債合計	75,855,841	12,206,028
負債合計	75,855,841	12,206,028
純資産の部		
元本等		
元本	1,258,925,070	1,207,740,953
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	633,957,513	689,239,303
(分配準備積立金)	317,379,458	279,048,227
元本等合計	1,892,882,583	1,896,980,256
純資産合計	1,892,882,583	1,896,980,256
負債純資産合計	1,968,738,424	1,909,186,284

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区 分	前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	7,681,658	125,778,794
為替差損益	7,433,059	216,528,820
営業収益合計	248,599	90,750,026
営業費用		
受託者報酬	1,136,803	1,017,934
委託者報酬	8,525,958	7,634,449
営業費用合計	9,662,761	8,652,383
営業利益又は営業損失()	9,911,360	82,097,643
経常利益又は経常損失()	9,911,360	82,097,643
中間純利益又は中間純損失()	9,911,360	82,097,643
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,796,542	3,267,369
期首剰余金又は期首欠損金()	710,987,474	633,957,513
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,573,668	56,433,608
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	75,573,668	56,433,608
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,393,959	79,982,092
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	108,393,959	79,982,092
中間剰余金又は中間欠損金()	658,459,281	689,239,303

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,404,774,054円 262,569,267円 408,418,251円	1,258,925,070円 107,566,406円 158,750,523円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,258,925,070口	1,207,740,953口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末(平成27年12月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	58,200,128	-	57,883,877	316,251
	米ドル	26,844,823	-	26,614,476	230,347
	カナダドル	1,369,381	-	1,348,140	21,241
	ユーロ	23,459,039	-	23,398,503	60,536
	英ポンド	4,567,939	-	4,574,028	6,089
	スイスフラン	159,647	-	159,147	500
	スウェーデンクローネ	404,108	-	400,107	4,001
	オーストラリアドル	953,217	-	950,167	3,050
	シンガポールドル	441,974	-	439,309	2,665
	売建	1,975,389,161	-	1,974,277,263	1,111,898
	米ドル	872,671,267	-	862,872,233	9,799,034
	カナダドル	40,840,672	-	39,414,464	1,426,208
	ユーロ	822,598,565	-	834,386,450	11,787,885
	英ポンド	168,524,960	-	166,155,341	2,369,619
	スイスフラン	5,872,059	-	5,955,177	83,118
	スウェーデンクローネ	14,605,651	-	14,821,348	215,697
	オーストラリアドル	34,301,477	-	34,647,651	346,174
	シンガポールドル	15,974,510	-	16,024,599	50,089
	合計	2,033,589,289	-	2,032,161,140	795,647

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末(平成28年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,835,699,978	-	1,832,564,292	3,135,686
	米ドル	790,401,526	-	792,898,005	2,496,479
	カナダドル	38,677,806	-	38,621,916	55,890
	ユーロ	788,207,867	-	783,585,776	4,622,091
	英ポンド	149,263,334	-	148,636,500	626,834
	スイスフラン	5,280,430	-	5,269,732	10,698
	スウェーデンクローネ	14,106,186	-	14,001,417	104,769
	オーストラリアドル	34,444,596	-	34,264,290	180,306
	シンガポールドル	15,318,233	-	15,286,656	31,577
	合計	1,835,699,978	-	1,832,564,292	3,135,686

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5036円 (15,036円)	1.5707円 (15,707円)

ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	489,483,280	468,757,536
未収入金	14,999,998	-
流動資産合計	504,483,278	468,757,536
資産合計	504,483,278	468,757,536
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,999,998	-
未払受託者報酬	272,068	254,837
未払委託者報酬	2,040,492	1,911,202
流動負債合計	17,312,558	2,166,039
負債合計	17,312,558	2,166,039
純資産の部		
元本等		
元本	192,837,733	198,118,362
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	294,332,987	268,473,135
(分配準備積立金)	155,477,768	141,361,629
元本等合計	487,170,720	466,591,497
純資産合計	487,170,720	466,591,497
負債純資産合計	504,483,278	468,757,536

(単位:円)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	1,482,163	31,413,237
営業収益合計	1,482,163	31,413,237
営業費用		
受託者報酬	282,252	254,837
委託者報酬	2,116,796	1,911,202
営業費用合計	2,399,048	2,166,039
営業利益又は営業損失()	3,881,211	33,579,276
経常利益又は経常損失()	3,881,211	33,579,276
中間純利益又は中間純損失()	3,881,211	33,579,276
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	505,297	1,853,266
期首剰余金又は期首欠損金()	315,371,756	294,332,987
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,904,092	34,146,411
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	45,904,092	34,146,411
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,136,106	28,280,253
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	42,136,106	28,280,253
中間剰余金又は中間欠損金()	315,763,828	268,473,135

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 期首元本額	197,128,058円	192,837,733円
期中追加設定元本額	52,765,685円	23,853,622円
期中一部解約元本額	57,056,010円	18,572,993円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	192,837,733口	198,118,362口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	当中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月11日現在	当中間計算期間末 平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5263円 (25,263円)	2.3551円 (23,551円)

(参考情報)

「ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)」は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)」の主要投資対象である「ラッセル 外国債券マザーファンド」は約款変更を行い、平成28年7月16日付けで「ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド」に名称が変更となります。

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	165,437,311	186,762,867
コール・ローン	291,569,215	150,598,468
国債証券	5,539,634,632	5,699,772,831
地方債証券	143,732,159	136,466,609
特殊債券	624,075,388	531,358,671
社債券	2,414,670,298	2,351,982,148
派生商品評価勘定	46,645,649	40,230,176
未収入金	44,886,976	42,586,447
未収利息	100,671,258	80,541,418
前払費用	8,586,975	7,042,061
差入委託証拠金	9,661,506	32,861,514
流動資産合計	9,389,571,367	9,260,203,210
資産合計	9,389,571,367	9,260,203,210
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	30,705,968	50,065,806
未払金	20,394,222	26,966,189
未払解約金	74,999,994	18,823,972
未払利息	-	412
その他未払費用	431,808	638,260
流動負債合計	126,531,992	96,494,639
負債合計	126,531,992	96,494,639
純資産の部		
元本等		
元本	2,955,432,358	3,121,681,924
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,307,607,017	6,042,026,647
元本等合計	9,263,039,375	9,163,708,571
純資産合計	9,263,039,375	9,163,708,571
負債純資産合計	9,389,571,367	9,260,203,210

(注) 「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日から翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年12月11日及び平成28年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 3,170,721,722円</p> <p>期中追加設定元本額 559,329,614円</p> <p>期中一部解約元本額 774,618,978円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 606,569,781円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 156,174,871円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,666,181,574円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 269,180,608円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 75,440,944円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 51,314,607円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 99,440,023円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 31,129,950円</p> <p>計 2,955,432,358円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 2,955,432,358円</p> <p>期中追加設定元本額 405,158,376円</p> <p>期中一部解約元本額 238,908,810円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 635,383,130円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 159,685,756円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,822,793,004円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 247,046,943円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 67,842,867円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 54,014,524円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 102,912,626円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 32,003,074円</p> <p>計 3,121,681,924円</p>
<p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 受益権の総数</p> <p>2,955,432,358口</p>	<p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日にお ける受益権の総数</p> <p>3,121,681,924口</p>
<p>3. 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以 下のとおり差入れを行っております。 国債証券 4,787,654円</p>	<p>3. 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以 下のとおり差入れを行っております。 国債証券 4,655,165円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連(平成27年 12月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	173,596,988	-	173,658,802	61,813
	売建	296,421,640	-	296,701,424	279,784
合計		470,018,629	-	470,360,226	217,971

(注)1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

債券関連(平成28年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	315,402,732	-	319,323,483	3,920,751
	売建	249,395,188	-	252,722,531	3,327,343
合計		564,797,920	-	572,046,014	593,408

(注)1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成27年12月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,127,261,664	-	2,112,416,153	14,845,511
	米ドル	937,283,733	-	922,125,452	15,158,281
	カナダドル	40,443,455	-	39,313,697	1,129,758
	ユーロ	730,288,351	-	733,205,590	2,917,239
	英ポンド	6,658,750	-	6,679,578	20,828
	スウェーデンクローネ	48,998,734	-	49,587,480	588,746
	ノルウェークローネ	207,060,039	-	204,657,496	2,402,543
	ポーランドズロチ	32,624,289	-	32,834,860	210,571
	オーストラリアドル	123,904,313	-	124,012,000	107,687
	売建	2,285,884,491	-	2,254,881,328	31,003,163
	米ドル	719,621,253	-	712,366,013	7,255,240
	カナダドル	31,358,200	-	30,324,600	1,033,600
	メキシコペソ	231,956,051	-	219,173,526	12,782,525
	ユーロ	185,756,920	-	185,344,785	412,135
	スウェーデンクローネ	48,705,000	-	48,671,000	34,000
	ノルウェークローネ	150,511,585	-	147,530,654	2,980,931
	オーストラリアドル	532,194,147	-	530,019,803	2,174,344
	ニュージーランドドル	320,563,293	-	320,367,565	195,728
	南アフリカランド	65,218,042	-	61,083,382	4,134,660
	合計	4,413,146,155	-	4,367,297,481	16,157,652

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,397,645,503	-	2,359,457,198	38,188,305
	米ドル	876,370,539	-	859,464,962	16,905,577
	カナダドル	848,362	-	855,021	6,659
	ユーロ	1,001,066,230	-	982,240,063	18,826,167
	英ポンド	159,189,639	-	156,860,550	2,329,089
	スウェーデンクローネ	52,256,476	-	51,927,600	328,876
	ノルウェークローネ	105,442,992	-	105,535,058	92,066
	ポーランドズロチ	33,536,445	-	33,737,944	201,499
	オーストラリアドル	111,938,649	-	111,076,000	862,649
	南アフリカランド	56,996,171	-	57,760,000	763,829
	売建	2,399,764,330	-	2,372,005,063	27,759,267
	米ドル	823,640,588	-	807,512,346	16,128,242
	メキシコペソ	114,876,588	-	114,088,413	788,175
	ブラジルリアル	30,263,063	-	30,024,696	238,367
	ユーロ	303,718,783	-	301,231,634	2,487,149
	英ポンド	59,914,320	-	57,563,280	2,351,040
	ノルウェークローネ	65,004,500	-	64,258,600	745,900
	ポーランドズロチ	34,293,000	-	32,050,500	2,242,500
	オーストラリアドル	471,601,002	-	464,262,320	7,338,682
	ニュージーランドドル	309,671,090	-	315,882,856	6,211,766
	シンガポールドル	89,535,987	-	89,038,565	497,422
	南アフリカランド	97,245,409	-	96,091,853	1,153,556
	合計	4,797,409,833	-	4,731,462,261	10,429,038

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成27年12月11日現在	平成28年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1342円 (31,342円)	2.9355円 (29,355円)

【ファンドの現況】

【三菱UFJ MV20】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在
(単位:円)

資産総額	2,472,570,061
負債総額	1,153,698
純資産総額(-)	2,471,416,363
発行済口数	2,139,520,943 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1551 (1万口当たり 11,551)

【三菱UFJ MV40】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在
(単位:円)

資産総額	3,164,540,853
負債総額	4,399,523
純資産総額(-)	3,160,141,330
発行済口数	2,596,066,970 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2173 (1万口当たり 12,173)

【三菱UFJ MV80】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在
(単位:円)

資産総額	3,440,228,047
負債総額	6,069,733
純資産総額(-)	3,434,158,314
発行済口数	2,876,266,716 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1940 (1万口当たり 11,940)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年3月11日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

表紙

代表者の役職氏名

＜更新後＞

取締役社長 松田 通

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

＜更新後＞

(略)

ファンドの特色



三菱UFJ MVは投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ(F.O.F)です。株式や公社債等に直接投資するのではなく、複数の投資信託証券に投資することにより、同時に複数の投資信託を購入したと同じ効果が得られます。



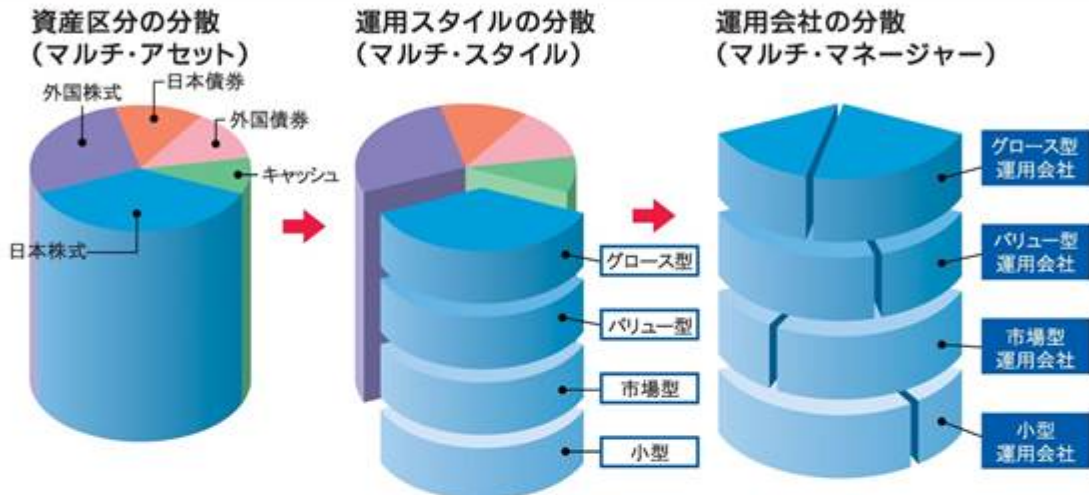
三菱UFJ MV20、三菱UFJ MV40、三菱UFJ MV80を総称して「三菱UFJ MV」といいます。

(略)

特色 3

主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社（以下、「ラッセル・インベストメント」といいます。）が設定・運用を行います。各ファンドは投資信託証券への投資を通じての「資産区分の分散（マルチ・アセット）」に加え、投資信託証券はマザーファンドへの投資を通じて、「運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）」、「運用会社の分散（マルチ・マネージャー）」の運用アプローチを採用し、収益の安定化をめざします。

株式の場合には、グロース（成長）型、バリュウ（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせる運用されます。



1 上記はイメージ図であり、実際のファンドの内容とは異なることがあります。

2 運用会社については、事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。

- **グロース（成長）型:** 主としてファンダメンタル・リサーチに基づき株価にまだ反映されていない成長株を見つけ出し投資する運用スタイルです。
- **バリュウ（割安）型:** PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、利回りなどの尺度を用いて割安株を見つけ出し投資する運用スタイルです。
- **マーケット・オリエンテッド型:** 特定の傾向を持つ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式に投資する運用スタイルです。

ラッセル・インベストメント グループとは

ラッセル・インベストメントはグローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメント グループの一員です。ラッセル・インベストメント グループは1936年米国にてフランク・ラッセル・カンパニーを創業して以来、資産運用コンサルティング分野において年金基金等大規模投資家に対して資産運用に関するアドバイスを行っており、資産運用サービス分野においても大規模投資家から個人投資家に至るまで幅広い投資家の皆様に「マルチ・マネージャー・ファンド」を提供しています。運用会社の選定にあたっては運用プロダクトを評価しているラッセル・インベストメント グループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力（定性評価および定量評価の能力）を活かし、世界中の優れた運用会社から外部委託先の運用会社を選定します。

「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

（略）

< 運用アプローチ >

運用会社の分散（マルチ・マネージャー）

（略）運用会社の選定にあたっては、ラッセル・インベストメント グループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力（定性評価および定量評価の能力）を活かし、世界中から優れた運用会社を選定します。各運用会社へはラッセル・インベストメントが詳細な運用ガイドラインを提示し、全体としてベンチマークに比べ過度のリスクを取ることがないように管理します。

各運用会社のモニタリング

ラッセル・インベストメントは、採用した運用会社の運用パフォーマンス・運用ガイドラインの遵守状況等のモニタリングを行います。その結果、運用会社の解任、入替えまたは追加をしたりすることがあります。また、ラッセル・インベストメントは各運用会社への目標配分割合を変更することがあります。なお、運用会社については事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。

<ラッセル・インベストメントの運用体制>

三菱UFJ MVの各ファンドは株式や公社債等に直接投資するのではなく、ラッセル・インベストメントが設定・運用する投資信託証券を主要投資対象としています。

ラッセル・インベストメントは、運用部が所管する、ID Tokyo ポリシー&プロシージャー(社内規程)に基づき、ファンドの運用体制を構築しています。

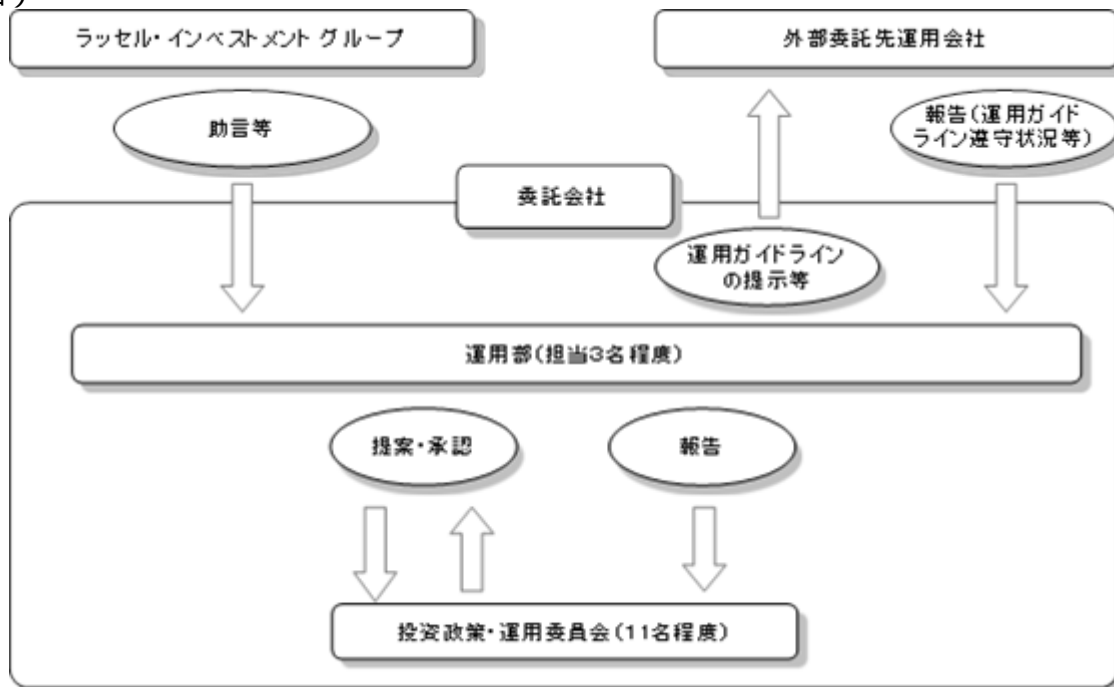
ラッセル・インベストメントの投資意思決定は、各投資信託証券の主要投資対象である各マザーファンドで採用する運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。

運用部は、ラッセル・インベストメントが属するラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づき、運用会社の採用・変更や各運用会社への目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会(後述)に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメントグループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

(投資政策・運用委員会)

投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する5名の委員と、議決権を有しない準委員から構成されています。

(略)



(略)

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円(平成28年6月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成28年6月末現在)
(略)

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

(略)

<基準ポートフォリオ>

投資信託証券	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド（適格機関投資家限定） ・短期金融商品	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
	日本株式	外国株式	日本債券 （短期金融資産 1%を含む）	外国債券 （為替ヘッジあり）	外国債券 （為替ヘッジなし）
三菱UFJ MV20	15%	5%	40%	35%	5%
三菱UFJ MV40	30%	10%	30%	25%	5%
三菱UFJ MV80	55%	25%	10%	5%	5%

（略）

（2）投資対象

<更新後>

有価証券の指図範囲

（略）

- 追加型証券投資信託 ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
- 追加型証券投資信託 ラッセル・インベストメント外国株式ファンド（適格機関投資家限定）
- 追加型証券投資信託 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド（適格機関投資家限定）
- 追加型証券投資信託 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
- 追加型証券投資信託 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

なお、ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（適格機関投資家限定）は、主にラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本株式に投資します。ラッセル・インベストメント外国株式ファンド（適格機関投資家限定）は、主にラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の株式に投資します。ラッセル・インベストメント日本債券ファンド（適格機関投資家限定）は、主にラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本の市場の公社債に投資します。ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）およびラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）は、主にラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の公社債に投資します。

（略）

<投資信託証券の概要>

ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

平成28年9月14日付で、ファンドの名称を「ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」から変更しました。

（基本方針）

（略）

（運用方法）

投資対象

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド受益証券¹を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- a. 主としてラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

(略)

- d. 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

(略)

投資制限

(略)

- b. ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(略)

ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定)

平成28年9月14日付で、ファンドの名称を「ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)」から変更しました。

(基本方針)

(略)

(運用方法)

投資対象

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド受益証券²を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- a. 主としてラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

(略)

- c. 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

(略)

投資制限

(略)

- b. ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(略)

ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)

平成28年9月14日付で、ファンドの名称を「ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)」から変更しました。

(基本方針)

(略)

(運用方法)

投資対象

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド受益証券³を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- a. 主としてラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

(略)

- c. 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。

(略)

投資制限

(略)

- c. ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(略)

ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
--

ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
--

平成28年9月14日付で、ファンドの名称を「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」から各々変更しました。

（基本方針）

（略）

（運用方法）

投資対象

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド受益証券⁴を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- 主としてラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
- ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）はシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を、ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）はシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。
- ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。また、ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては（ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）については、為替ヘッジも含めず。）、上記のような運用ができない場合があります。

（略）

投資制限

（略）

- ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（略）

外国為替予約取引の指図に係る権限の委託先

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））

平成28年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

（ファンドに係る費用）

（略）

各投資信託証券が投資対象とするマザーファンド受益証券の概要

1 ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド 受益証券

平成28年7月16日付で、ファンドの名称を「ラッセル 日本株式マザーファンド」から変更しました。

株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。

（略）

運用権限の委託先（平成28年7月29日現在）

委託内容	運用会社

グロース（成長）型株式に重点をおいた運用	新光投信株式会社（日本） ^{*1}
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言] ^{*2}
バリュー（割安）型株式に重点をおいた運用	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー（米国） 後記（注）をご覧ください
マーケット・オリエンテッド型の運用	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^{*2}
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー（米国）

*1 関係当局の認可等を前提に、平成28年10月1日付でアセットマネジメントOne株式会社となる予定です。

*2 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

2 ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド 受益証券

平成28年7月16日付で、ファンドの名称を「ラッセル 外国株式マザーファンド」から変更しました。

株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。

（略）

運用権限の委託先（平成28年7月29日現在）

委託内容	運用会社
（略）	
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー（米国）

3 ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド 受益証券

平成28年7月16日付で、ファンドの名称を「ラッセル 日本債券マザーファンド」から変更しました。

日本の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

（略）

運用権限の委託先（平成28年7月29日現在）

委託内容	運用会社
国債・事業債および金融債を中心とする債券運用	D I A Mアセットマネジメント株式会社（日本）
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー（米国）

関係当局の認可等を前提に、平成28年10月1日付でアセットマネジメントOne株式会社となる予定です。

4 ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド 受益証券

平成28年7月16日付で、ファンドの名称を「ラッセル 外国債券マザーファンド」から変更しました。

日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

（略）

運用権限の委託先（平成28年7月29日現在）

委託内容	運用会社
（略）	

後記(注)をご覧ください	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー(米国)
--------------	---

(注)委託内容

- ・ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド受益証券とラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド受益証券については、キャッシュ・エクイタイゼーション(流動資金の株式化) - 即ち、運用資産の内、流動資金を株式先物インデックスで運用することにより、ファンドを株式に対してフル・エクスポージャーにし、運用効率を高める。

(略)

- ・ラッセル・インベストメントが必要と判断した場合における、信託財産の一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含む。)。

3 投資リスク

(1)投資リスク

<更新後>

(略)

為替変動リスク

(略)

なお、「ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」の主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。(略)

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分のヘッジコストとならない場合があります。

信用リスク

(略)

(2)投資リスクに対する管理体制

<更新後>

(略)

なお、ファンド・オブ・ファンズである三菱UFJ MVの場合には、投資する投資信託証券の設定・運用を行うラッセル・インベストメントで投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、ラッセル・インベストメントのリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、各ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。具体的なラッセル・インベストメントにおける投資リスクに対する管理体制および委託会社のラッセル・インベストメントに対する確認体制は、以下の通りです。

〔投資信託証券の設定・運用を行うラッセル・インベストメントの投資リスクに関する管理体制〕

(略)

運用会社段階での管理は、運用部が所管する、ID Tokyo ポリシー&プロシージャー(社内規程)に基づき、管理しています。ラッセル・インベストメントは、ラッセル・インベストメントグループの協力を得て、各運用会社の運用ガイドライン等の遵守状況をモニタリングしています。運用ガイドラインは運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク比カイ離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちにラッセル・インベストメントグループに報告する義務があります。また、ラッセル・インベストメントは定期的に各運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果が運用部から、投資政策・運用委員会に報告されます。(略)

〔委託会社のラッセル・インベストメントに対する確認体制〕

委託会社はラッセル・インベストメントに対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、ラッセル・インベストメントからの定期的なデ・タ還元を受け、価格変動、為替変動、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

4 手数料等及び税金

(3)信託報酬等

<更新後>

(略)

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率(税込)
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	年1.1502%
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	年1.1502%
ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	年0.5616%
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	年0.918%
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	年0.918%

(略)

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315%(略)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315%(略)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(略)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(略)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。(略)

(略)

上記は平成28年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第2 管理及び運営

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

<更新後>

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法)	
	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定)、 ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	原則として、三菱UFJ MVの計算日における前営業日の基準価額で評価します。
	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定)、 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)、 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	原則として、三菱UFJ MVの計算日における基準価額で評価します。

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成28年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年6月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月20日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV20の平成27年12月15日から平成28年6月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV20の平成28年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年12月15日から平成28年6月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月20日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV40の平成27年12月15日から平成28年6月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV40の平成28年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年12月15日から平成28年6月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月20日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV80の平成27年12月15日から平成28年6月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV80の平成28年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年12月15日から平成28年6月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。